



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 ワタベウェディング株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 京都府

コード番号 4696

(URL http://www.watabe-wedding.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡部 隆夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 西村 忠雄 TEL (075)352-4111

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	12,682	(41.5)	658	(65.6)	760	(240.1)
15 年 9 月中間期	8,961	(3.4)	397	(24.1)	223	(50.9)
16 年 3 月期	19,436	(0.5)	1,780	(21.3)	1,493	(13.4)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	570	(450.9)	71	15	70	21
15 年 9 月中間期	103	(42.8)	14	79	14	78
16 年 3 月期	811	(20.3)	112	86		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 8,015,998 株 15 年 9 月中間期 7,000,000 株 16 年 3 月期 7,185,792 株
 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	17,860	7,647	42.8	949	09
15 年 9 月中間期	12,905	5,374	41.6	767	77
16 年 3 月期	15,334	7,292	47.6	911	55

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 8,057,803 株 15 年 9 月中間期 7,000,000 株 16 年 3 月期 8,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,012	1,125	357	3,584
15 年 9 月中間期	309	664	100	2,396
16 年 3 月期	1,460	2,130	1,349	3,307

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,800	2,200	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 161 円 33 銭

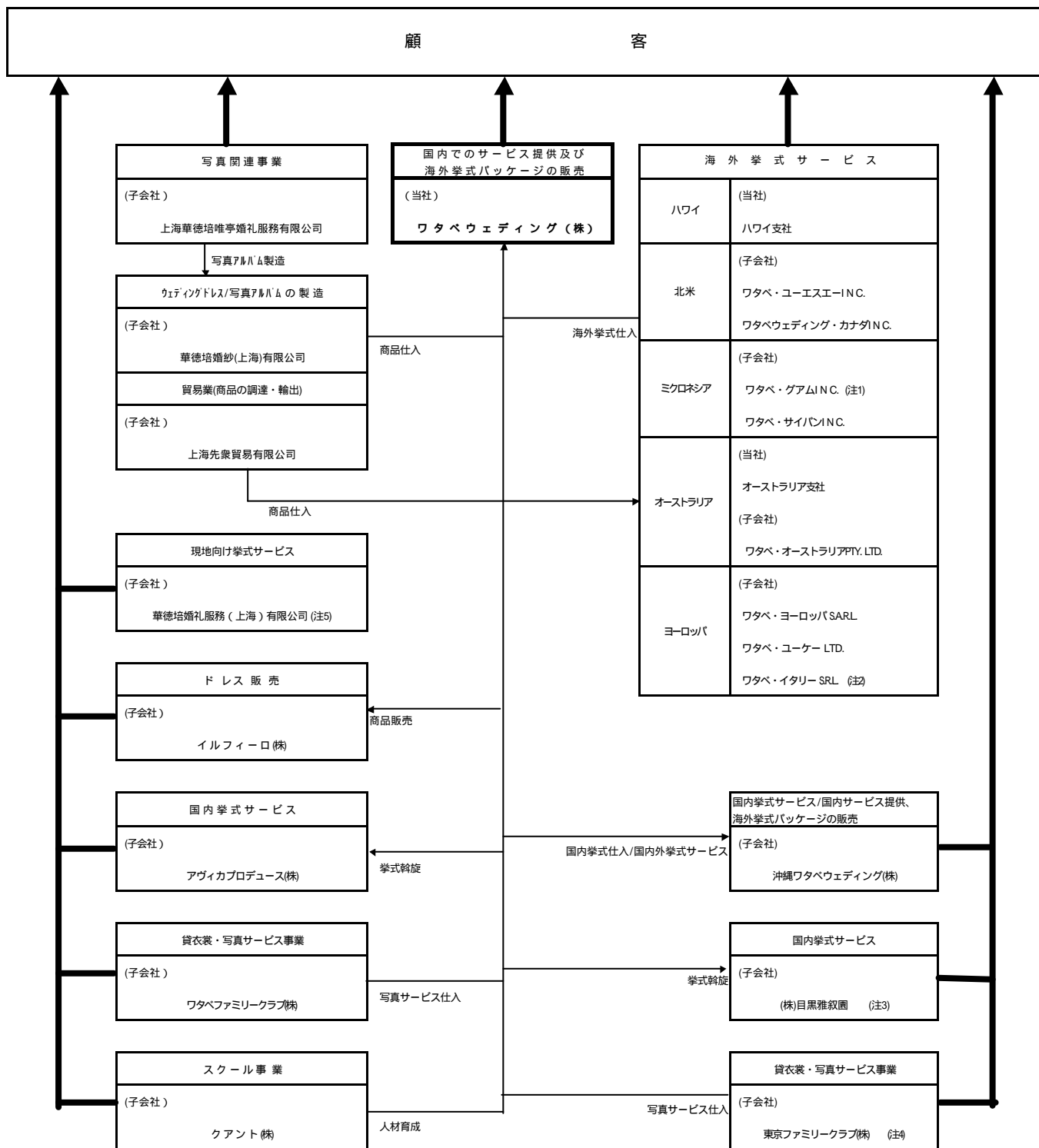
*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性がります。

上記の予想に関する事項については、添付資料の 5 ページの「3.経営成績及び財政状態 (1)経営成績」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社 20 社 (国内 8 社、海外 12 社) で構成され、国内及び海外でのウェディングサービスを主たる事業内容とし、併せてその他の事業を行っております。

なお、事業系統図及び主たる関係会社は次のとおりであります。



(注1) ワタベ・グアム INC. は、ワタベ・ユーエスエー INC. の子会社であります。

(注2) ワタベ・イタリー S.R.L. は、清算手続中であります。

(注3) 株式会社目黒雅叙園は平成16年5月1日に株式の66%を取得し子会社化いたしました。

(注4) 東京ファミリークラブ株式会社は平成16年7月1日に新規設立いたしました。

(注5) 華徳培婚禮服務(上海)有限公司は平成16年7月1日に新規設立いたしました。

インターネット事業
(子会社)
(株)アルケ (休業中)

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営の基本理念としており、お客様の人生におけるセレモニーに関して、様々な情報・サービス・商品をトータルで提供しております。

当社グループはすてきな結婚式を創造するため、付加価値の高い情報・サービス及び商品メニューの開発に努め、お客様の感動を高めるトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努めてまいります。

トータル・ブライダル・ソリューションはお客様のご要望に対し、複数のコーディネート機能を融合させ、システム化してソリューションを提供することで感動を創り上げるものであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、業績動向及び財務体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当を維持する事を基本方針としております。このような方針に基づき、業績と今後の経営環境等を勘案し、当中間期の配当金につきましては1株につき11円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは平成16年3月期の創業50周年からの3年間をひとつの区切りとして、株主資本当期純利益率(ROE)13%以上を目標と定めております。

目標達成のために、既存事業の更なる拡大はもとより、新たな事業の創設が必要であると考えております。また、コスト削減と業務の効率化を進めるとともに資本の効率的運用に努め、利益率の向上を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営効率の向上による収益力強化を目標に、国内挙式サービス、海外挙式サービス、ドレス販売及び写真サービスの4事業融合によるトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努め、その展開により収益構造の改革を図ってまいります。

さらに、国内、海外において新サービスの提案、提供により新規顧客層の開拓を進め、リスク対応型の事業展開を行います。

これらの中期戦略を実現するための内部管理体制の強化にも一層注力をしてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、事業に関するリスクを下記のとおり認識しております。これらに対処すべく現在及び将来に向けて、収益の柱を海外挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため、国内挙式の推進や海外現地の方を対象とする事業の展開により、多様化するお客様ニーズへの対応と他社との差別化を図り、グローバルに収益及び利益拡大を目指してまいります。

財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループは、海外拠点でも営業を展開し、結婚関連の総合サービスを提供しておりますが、海外でのサービス提供の割合は平成16年9月中間期においても40%を超えております。

国内における販売は円建てとなりますが、販売価格の前提となる原価は現地通貨に基づいているため、為替変動は販売価格のみならず採算に影響を与えます。直接的な外貨決済については、為替変動リスクをヘッジする目的で実需に基づき為替予約を行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける場合があります。

突発的な外的要因について

当社グループは、海外及び国内挙式サービスを中心に結婚関連の総合サービスを提供しております。

平成13年の米国同時多発テロ事件、平成14年のバリ島における爆破テロ事件及びグアムの観光インフラに打撃を与えた台風、平成15年のイラク戦争及び重症急性呼吸器症候群(SAR

S)の発生等は、海外渡航者の心理に影響を与え、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼしました。

今後についても、国内外を問わず上記に類した外的要因の発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

結婚適齢人口の減少について

現在わが国においては、晩婚化の進行等による未婚率の上昇により出生率が低下し、少子化が進んでおります。総務省統計局「国勢調査報告」（平成13年10月）や国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」によれば、当社グループの主な利用者である年齢層20～39歳の人口は平成12年（2000年）35,103千人から平成37年（2025年）25,258千人へと28%の減少が見込まれております。

当社グループは結婚関連の総合サービスを行っていることから、少子化の進行による結婚適齢人口の減少により、今後、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーからの信頼を得るため、企業体質の強化を図り、長期的な安定経営を目指し、コーポレート・ガバナンスを重視した経営を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回定期的に行われ、全取締役が出席し、付議された重要事項については十分に討議された後、決議されております。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、役付取締役により月2回「常務会」を開催し、取締役会を補完する役割を担っております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で監査役会が構成されております。取締役会には全監査役が、常務会には常勤監査役が出席し、公正な経営監視体制をとっております。

また、社長直轄の内部監査部門である「監査室」を設置し、経営活動の遂行状況を監査すると同時に、取締役・従業員の法令遵守の姿勢、倫理性を確保するようコンプライアンス体制の強化も図っております。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。公認会計士監査については、監査法人トーマツに依頼し、会計の適正処理に努めております。

（7）関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、役員及びその近親者が議決権の全てを所有している会社（株式会社寿泉）が議決権の24.88%（直接所有）を保有する筆頭株主であり、同社より本社事務所を賃借しております。

賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて個別交渉の上決定しており、今後も同様の方針ですが、経営の透明性を確保するために取引の縮小も検討しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、前年より引き続き着実に回復軌道をたどり好調に推移しております。需要不足は解消されつつあり、デフレ脱却も間近で、経済成長率も大幅に上方修正されております。しかしながら雇用はパート労働への切替え等により賃金は伸び悩み、一般消費動向は先行き不透明であります。

当ブライダル業界におきましては、団塊ジュニアの結婚ピークが過ぎ、さらに、晩婚化と婚姻率の低下による婚姻組数の減少が見込まれ各社対応を迫られております。

このような経営環境のなか、当社グループは十人十色、百人百様と個性化、多様化しているお客様のニーズにお応えするために、いろいろな価値観の商品化を目指してトータル・ブライダル・ソリューションの戦略展開を進めてまいりました。

国内挙式増強戦略といたしましては、リゾートウェディングの提案をさらに強化しております。平成16年4月、沖縄県恩納村の万座ビーチホテルに「アクアルーチェ・チャペル」を開堂し、海外挙式のテイストを備えた国内挙式を提案、引続き同年6月、函館港に面した赤レンガ倉庫群にクラシカルな赤レンガ造りの「ステラマリス・チャーチ」を備える挙式施設「アフィーテ函館」を開設いたしました。

また、平成16年5月には東京都目黒区の結婚式場「目黒雅叙園」の経営権を取得し、シティリゾートとして、また一ヶ所で総合的なブライダルサービスを提供することのできる一大ソリューションプレイスとして、新しい結婚式の生活文化の提案を進めております。平成16年7月には、京都における挙式会場増強の一環として、京都市上京区の大正時代に建築された洋館内レストラン「カーニバルタイムズ」の営業権を譲受し、運営を始めました。

海外挙式戦略といたしましては、平成16年9月に南太平洋の楽園タヒチに出店し、環太平洋エリアでの選択肢の拡大に努めました。

店舗展開戦略といたしましては、平成16年4月に石川県金沢市に北陸地方進出第1号店として「金沢店」を開設、同年9月には広島店を移転増床し、中国地方における総合ブライダルショップの旗艦店「広島グランドプラザ」を開設、トータル・ブライダル・ソリューションの実践強化に努めております。また、同じく9月に高級オーダーウェディングドレスショップとして「ピアンキスボーイ広島店」をリーガロイヤルホテル広島内に開設し、中国・四国地方のお客様への提供を開始いたしました。

以上のような施策展開の結果、当中間期の業績は、売上高12,682百万円(前年同期比41.5%増)、営業利益658百万円(同65.6%増)、経常利益760百万円(同240.1%増)、中間純利益570百万円(同450.9%増)となりました。

なお、所在地別セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

国内挙式取扱組数及びドレス販売着数が増加したことに加えて、目黒雅叙園の子会社化による売上高の純増があり、売上高は11,111百万円(前年同期比49.4%増)と大幅に増加いたしました。新規開設拠点の経費増加及び挙式施設の開設準備費用等の発生により、営業利益は153百万円(同20.6%減)となりました。

ハワイ

挙式組数の増加により挙式売上は増加した一方、日本で販売したドレスの持込みが増加したことによる現地での貸衣裳売上の減少により、売上高は2,189百万円(前年同期比2.9%増)となりました。自社運営教会挙式比率を高めコスト改善を図り、営業利益は66百万円(同25.3%増)となりました。

中国

日本国内向けのウェディングドレス及び海外挙式者向けアルバムの出荷数増加により、売上高849百万円(前年同期比37.2%増)、営業利益147百万円(同270.4%増)となりました。

オセアニア

挙式組数は前年同期とほぼ横ばいであったため、売上高593百万円(前年同期比2.3%増)、営業損失は21百万円(前年同期 営業損失22百万円)となりました。

ミクロネシア

SARS等の影響から順調に回復し挙式取扱組数が増加したことで、売上高1,225百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益243百万円(同81.2%増)となりました。

その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに挙式組数は堅調であったことに加え、北米地区での固定費削減によるコスト改善により、売上高471百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益67百万円（前年同期 営業損失16百万円）となりました。

なお、本年度のブライダルマーケットにおける婚姻届出組数は72万組程度と推測されます。また、海外挙式組数は回復途上であり、年間4万5千組程度と予測しております。

当社グループは引続きトータル・ブライダル・ソリューションの品質を高め、お客様満足度の向上を図り、国内・海外ともに感動あふれる挙式の提案に取り組んでまいります。

通期業績見通しにつきましては、売上高27,800百万円（前期比43.0%増）、経常利益2,200百万円（同47.3%増）、当期純利益1,300百万円（同60.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,012百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,125百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが357百万円の収入となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より277百万円増加し3,584百万円（前期末比8.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ702百万円増加し、1,012百万円（前年同期比226.8%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,009百万円に減価償却費の加算494百万円、前受金の増加額353百万円などの資金の増加があった一方、投資有価証券売却益314百万円の減算、法人税等の支払額512百万円などの資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,125百万円（前年同期比69.4%増）となりました。これは、株式会社目黒雅叙園の子会社化による収入625百万円、投資有価証券の売却収入319百万円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出1,135百万円、差入保証金の支払715百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は357百万円（前年同期比256.7%増）となりました。これは、主に短期借入、長期借入による収入によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第39期 平成15年3月期	第40期 平成15年9月中間期	第40期 平成16年3月期	第41期 平成16年9月中間期
自己資本比率(%)	41.0	41.6	47.6	42.8
時価ベースの自己資本比率(%)	57.6	74.9	75.1	106.9
債務償還年数(年)	1.3	10.4	2.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.5	17.1	24.7	63.3

* 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	3,876,828		2,396,589		3,307,554	
売掛金	948,393		713,130		728,061	
たな卸資産	583,337		519,302		487,564	
前払費用	442,448		256,234		289,280	
未収入金	102,588		112,271		163,703	
繰延税金資産	242,555		144,493		118,459	
その他の	52,725		36,553		30,774	
貸倒引当金	52,156		10,019		14,801	
流動資産合計	6,196,720	34.7	4,168,554	32.3	5,110,597	33.3
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
貸衣袋	218,144		111,903		130,870	
建物及び構築物	3,937,463		2,925,540		3,432,397	
器具備品	1,053,151		858,977		833,959	
土地	1,763,932		1,231,307		1,763,932	
建設仮勘定	403,720		336,208		273,640	
その他の	137,876		120,997		117,186	
有形固定資産合計	7,514,289	42.1	5,584,933	43.3	6,551,987	42.8
(2) 無形固定資産	207,683	1.2	149,717	1.2	157,721	1.0
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	584,620		372,444		929,491	
長期前払費用	310,507		394,599		324,343	
差入保証金	2,443,460		1,567,928		1,739,804	
保険積立金	153,532		129,905		141,709	
繰延税金資産	111,977		175,483		33,464	
再評価に係る繰延税金資産	364,431		364,431		364,431	
その他の	235,854		255,188		237,946	
貸倒引当金	262,436		258,000		256,646	
投資その他の資産合計	3,941,947	22.0	3,001,979	23.2	3,514,544	22.9
固定資産合計	11,663,920	65.3	8,736,630	67.7	10,224,253	66.7
資 産 合 計	17,860,641	100.0	12,905,184	100.0	15,334,851	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	1,281,554		944,720		931,594	
短 期 借 入 金	889,293		650,269		196,402	
1年以内返済予定長期借入金	1,187,200		929,687		799,600	
未 払 金	1,108,816		368,525		531,705	
未 払 費 用	254,389		261,421		245,655	
未 払 法 人 税 等	299,052		75,117		329,481	
前 受 金	2,091,378		1,762,062		1,548,904	
賞 与 引 当 金	265,457		123,781		174,702	
繰 延 税 金 負 債	91					
そ の 他	87,989		223,534		178,951	
流 動 負 債 合 計	7,465,224	41.8	5,339,120	41.4	4,936,998	32.2
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,809,000		1,636,182		2,496,400	
退 職 給 付 引 当 金	148,984		34,741		45,259	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	316,662		300,116		308,096	
繰 延 税 金 負 債	66		90		39,552	
そ の 他	283,726		220,556		216,141	
固 定 負 債 合 計	2,558,439	14.3	2,191,687	17.0	3,105,449	20.2
負 債 合 計	10,023,663	56.1	7,530,807	58.4	8,042,447	52.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	189,417	1.1				
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,307,272	12.9	1,754,500	13.6	2,263,500	14.8
資 本 剰 余 金	2,170,772	12.1	1,618,000	12.5	2,127,000	13.9
利 益 剰 余 金	3,510,109	19.7	2,422,279	18.8	3,059,757	20.0
土 地 再 評 価 差 額 金	524,424	2.9	524,424	4.1	524,424	3.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	256,538	1.4	128,057	1.0	457,010	2.9
為 替 換 算 調 整 勘 定	72,451	0.4	24,035	0.2	90,440	0.6
自 己 株 式	257	0.0				
資 本 合 計	7,647,560	42.8	5,374,377	41.6	7,292,403	47.6
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	17,860,641	100.0	12,905,184	100.0	15,334,851	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	12,682,485	100.0	8,961,998	100.0	19,436,413	100.0
売 上 原 価	4,676,521	36.9	3,629,965	40.5	7,661,152	39.4
売 上 総 利 益	8,005,964	63.1	5,332,032	59.5	11,775,261	60.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,347,640	57.9	4,934,403	55.1	9,994,856	51.4
営 業 利 益	658,323	5.2	397,629	4.4	1,780,404	9.2
営 業 外 収 益	134,436	1.1	48,653	0.6	81,965	0.4
営 業 外 費 用	32,073	0.3	222,620	2.5	368,527	1.9
経 常 利 益	760,687	6.0	223,661	2.5	1,493,843	7.7
特 別 利 益	317,291	2.5	34,949	0.4	49,616	0.3
特 別 損 失	68,902	0.5			54,696	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,009,076	8.0	258,610	2.9	1,488,763	7.7
法人税、住民税及び事業税	440,303	3.5	159,592	1.8	702,077	3.6
法人税等調整額	38,676	0.3	4,506	0.1	24,315	0.1
少数株主利益	37,098	0.3				
中間(当期)純利益	570,352	4.5	103,524	1.2	811,001	4.2

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,127,000		1,618,000		1,618,000
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行					509,000	
新株予約権の行使による新株の発行	43,772	43,772				509,000
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,170,772		1,618,000		2,127,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,059,757		2,388,755		2,388,755
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	570,352	570,352	103,524	103,524	811,001	811,001
利益剰余金減少高						
配当金	120,000	120,000	70,000	70,000	140,000	140,000
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,510,109		2,422,279		3,059,757

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,009,076	258,610	1,488,763
減価償却費	494,649	382,705	789,100
貸倒引当金の減少額	3,029	7,150	3,718
受取利息及び配当金	7,495	6,779	12,924
支払利息	16,465	18,172	32,042
為替差損益	161,422	156,999	169,803
有形固定資産除売却損益	56,902		45,098
投資有価証券売却益	314,027	34,949	42,019
売上債権の減少(増加)額	65,216	49,829	33,872
たな卸資産の増加額	47,071	27,653	37,357
仕入債務の増加(減少)額	144,348	127,950	128,997
前受金の増加(減少)額	353,123	94,533	118,678
その他	56,718	50,842	43,414
小計	1,533,021	705,525	2,171,569
利息及び配当金の受取額	7,573	6,779	12,999
利息の支払額	15,995	18,066	59,112
法人税等の支払額	512,094	384,443	665,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,505	309,794	1,460,103
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	292,000		
投資有価証券の売却による収入	319,261	45,449	53,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	625,681		
有形固定資産の取得による支出	1,135,540	668,743	1,964,980
有形固定資産の売却による収入	1,334		8,576
差入保証金の返還による収入	119,291	57,272	233,105
差入保証金の支払額	715,762	69,817	410,173
その他	47,378	28,193	50,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125,112	664,032	2,130,685
財務活動によるキャッシュ・フロー			
増資による新株の発行			1,018,000
新株予約権の行使による新株の発行	87,544		
短期借入金の純増加(減少)額	698,500	367,346	75,117
長期借入れによる収入	100,000	500,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	408,149	697,080	1,353,826
配当金の支払額	120,000	70,000	140,000
その他	257		
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,638	100,265	1,349,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,243	24,865	46,345
現金及び現金同等物の増加額	277,274	278,836	632,128
現金及び現金同等物の期首残高	3,307,554	2,675,425	2,675,425
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,584,828	2,954,261	3,307,554

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	20社
非連結子会社	該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエー IN C.他15社の中間決算日は9月30日、華徳培婚紗(上海)有限公司他3社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

..... 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

デリバティブ

..... 時価法

たな卸資産

商品

..... 主として総平均法による原価法

貯蔵品

..... 最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内資産

..... 貸衣裳 : 定額法
建物及び構築物 : 定率法
器具備品 : 定額法
その他 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

国外資産

..... 定額法

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸衣裳	2 ~ 3 年
建物及び構築物	5 ~ 47 年
器具備品	2 ~ 20 年

無形固定資産

..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

..... 均等償却

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

..... 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

..... 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,605,139	4,073,475	4,207,393
2. 担保に供している資産			
土地	636,872	493,572	636,872
建物及び構築物	90,807	98,803	94,596
3. 保証債務残高		163,656	

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 千円	前中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの			
広告宣伝費	703,164	418,110	751,154
給料手当及び賞与	2,409,514	1,560,796	3,275,786
賞与引当金繰入額	182,995	102,894	149,600
減価償却費	391,965	324,513	664,052
賃借料	1,092,263	859,572	1,736,353
2. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	5,331	5,109	10,540
受取賃貸料	22,577	9,079	18,713
為替差益	71,648		
3. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	16,465	18,172	32,042
為替差損		181,050	296,268
4. 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	314,027	34,949	42,019
固定資産売却益			7,597
5. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除売却損	56,902		54,696

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
現金及び預金	3,876,828	2,396,589	3,307,554
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	292,000		
現金及び現金同等物	<u>3,584,828</u>	<u>2,396,589</u>	<u>3,307,554</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、前セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	ハ ワ イ	中 国	オ セ ア ニ ア	ミ ク ロ ネ シ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,036,067	628,010	80,435	286,666	538,903	112,402	12,682,485		12,682,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,253	1,561,498	769,172	306,967	686,968	359,450	3,759,311	(3,759,311)	
合 計	11,111,320	2,189,508	849,608	593,634	1,225,872	471,852	16,441,796	(3,759,311)	12,682,485
営 業 費 用	10,957,628	2,123,372	702,052	615,126	982,054	404,042	15,784,277	(3,760,115)	12,024,161
営業利益(損失)	153,692	66,136	147,555	21,492	243,817	67,809	657,519	804	658,323

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	ハ ワ イ	中 国	オ セ ア ニ ア	ミ ク ロ ネ シ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,377,652	566,618	112,110	299,907	475,133	130,576	8,961,998		8,961,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,083	1,560,565	507,346	280,527	564,834	329,538	3,304,897	(3,304,897)	
合 計	7,439,736	2,127,184	619,457	580,435	1,039,967	460,114	12,266,895	(3,304,897)	8,961,998
営 業 費 用	7,246,161	2,074,412	579,623	602,853	905,379	476,399	11,884,829	(3,320,459)	8,564,369
営業利益(損失)	193,574	52,772	39,833	22,417	134,588	16,284	382,066	15,562	397,629

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ハ ワ イ	中 国	オ セ ア ニ ア	ミ ク ロ ネ シ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,996,429	1,107,498	199,207	743,833	1,134,506	254,940	19,436,413		19,436,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132,256	3,149,040	1,083,421	734,303	1,265,414	532,059	6,896,493	(6,896,493)	
合 計	16,128,684	4,256,539	1,282,628	1,478,136	2,399,920	787,000	26,332,907	(6,896,493)	19,436,413
営 業 費 用	15,261,254	4,114,820	1,159,810	1,305,631	1,938,665	808,722	24,588,903	(6,932,893)	17,656,009
営業利益(損失)	867,430	141,718	122,818	172,505	461,255	21,722	1,744,004	36,400	1,780,404

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア及びニュージーランドを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高	2,775,162	1,499,337	1,407,216	5,681,716
連結売上高				12,682,485
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.9%	11.8%	11.1%	44.8%

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高	2,482,118	1,204,623	1,287,541	4,974,283
連結売上高				8,961,998
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.7%	13.4%	14.4%	55.5%

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高	5,141,774	2,838,795	2,822,382	10,802,953
連結売上高				19,436,413
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.5%	14.6%	14.5%	55.6%

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外子会社の売上高であります。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	72,578	502,245	429,667
(2) 債券	23,011	28,154	5,143
合計	95,589	530,400	434,810

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非上場株式	54,220	

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	78,166	292,293	214,126
(2) 債券	23,011	25,931	2,920
合計	101,177	318,224	217,046

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非上場株式	54,220	

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	77,666	848,302	770,635
(2) 債券	23,011	26,969	3,958
合計	100,677	875,271	774,593

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非上場株式	54,220	

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
商 製 品	2,709,549	1,523,035	4,192,982

(注)当社グループは、中国子会社2社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、前連結会計年度から中国子会社1社で写真アルバムの生産を開始しました。

上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 受注実績

当社グループの営業は、当社製品のウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。

そのため、販売実績と整合する受注残高を表示出来ないため、受注及び受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位:千円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
挙式関連売上高	8,775,231	69.2 %	5,234,465	58.4 %	11,371,417	58.5 %
商製品売上高	1,996,094	15.7	1,778,062	19.8	3,879,209	20.0
貸衣裳収入	1,651,705	13.0	1,727,756	19.3	3,714,147	19.1
受取手数料	259,453	2.1	221,714	2.5	471,639	2.4
合 計	12,682,485	100.0	8,961,998	100.0	19,436,413	100.0